

2020年6月30日

2020年夏の賞与支給計画について

株式会社 鹿児島銀行

株式会社 九州経済研究所

[調査の概要]

調査時期	2020年5月下旬
調査方法	インターネットおよび郵送
対象企業	県内主要企業 500社
回答企業数	326社(回答率 65.2%)

【調査結果のポイント】

- ・ 支給の有無・「支給する」66%。前年の78%から12ポイント減と大幅ダウン。
業種別では「その他産業」の59%が最低、「製造業」62%が次に低い。
- ・ 一人当たりの平均支給額・「増える」13%。前年の23%から10ポイント減の大幅ダウン。
「前年並み以上」(「増える」+「前年並み」)…78%。前年(87%)から9ポイント減。
- ・ 支給の有無 D.I. (「支給する」と「支給しない」の割合の差)…平成以降、最も低い水準の57(2012年と同値)。前年(73)から16ポイント減の大幅ダウン。
- ・ 一人当たりの平均支給額の D.I. (「増える」と「減る」の割合の差)…平成以降、過去4番目の低水準の▲9。前年(10)から19ポイント減の大幅ダウン。

1. 支給の有無

2020年夏の賞与支給について、「支給する」企業割合は全産業ベースで66%と前年(78%)を12ポイント下回った(図表1)。また、「支給しない」は9%と前年(5%)をやや上回り、「未定」は25%(同17%)と前年を8ポイント上回った。

業種別にみると、「支給する」企業の割合が最も多かったのは「小売業」の78%で、以下、「卸売業」(74%)、「建設業」(71%)、「製造業」(62%)、「その他産業」(59%)の順となった。前年と比較すると、その他産業(前年75%→今年59%)が16ポイント減、製造業(同76%→62%)が14ポイント減と大きく下落した。また小売業(同87%→78%)が9ポイント減、建設業(同78%→71%)と卸売業(同81%→74%)がともに7ポイント下落し、全ての業種で「支給する」企業の割合が前年から落ち込んだ。

「支給しない」企業の割合は、その他産業(12%)が最多で、以下、製造業(10%)、小売業(9%)、卸売業(7%)、建設業(0%)の順となった。

2. 支給率

全産業ベースでは、前年と同様に「月給支給額の1か月分超～1.5か月分以下」(38%)の割合が最も多く、製造業、建設業、その他産業でも同様の傾向となった。

3. 一人当たりの平均支給額

賞与を支給する企業において、一人当たりの平均支給額を見ると、前年より「増える」は全体の13%と前年(23%)を10ポイント下回った。一方、「前年並み」は65%とほぼ前年(64%)並みだった。「減る」は22%と前年(13%)を9ポイント上回った。

この結果、前年並み以上(「増える」と「前年並み」の合計)の支給を実施する割合は78%で前年(87%)を9ポイント下回った。

「増える」を業種別に見ると、卸売業(前年28%→今年9%)が19ポイント減、小売業(同30%→18%)とその他産業(同29%→17%)がともに12ポイント減、製造業(同19%→14%)が5ポイント減、建設業(同5%→3%)が2ポイント減となるなど全ての業種で前年を下回った。増加率をみると、「1～3%未満」が43%と最も多く、次いで「3～5%未満」と「10%以上」がともに18%で、「5～10%未満」(14%)、「1%未満」(7%)の順となった。増加要因・目的は、「社員の意欲向上」が50%と最も多く、次いで「社員の平均年齢上昇」(43%)が続いた。

一方、「減る」企業の最多は製造業とその他産業の26%で、建設業の23%が続いた。また、全ての業種で前年よりも「減る」企業の割合が増加した。減少率をみると「10%以上」(36%)が最も多く、次いで「5～10%未満」が32%、「1～3%未満」が16%、「3～5%未満」が9%。「1%未満」は7%となった。減少要因・目的は、「業績が悪化」が85%と前年(70%)を大きく上回り、大半を占めた。「業績が悪化」を業種別に見ると、最も多かったのはその他産業の93%で、次いで製造業(87%)、小売業(83%)、建設業(75%)、卸売業(67%)の順となった。

4. 一人当たりの平均支給額(実額)

一人当たりの平均支給額(実額)は、全産業ベースで31万1,995円となり、前年(30万5,754円)から6,241円(2.0%)増加した(図表2)。業種別では、その他産業が33万3,872円(前年比9.0%増)と最も多く、以下、小売業33万3,036円(同1.1%増)、製造業32万857円(同3.3%増)、卸売業26万4,050円(同11.2%減)、建設業26万3,558円(同3.2%減)となった。

金額別の構成比をみると、全産業ベースでは「20～30万円未満」が38%と最も多く、次いで「30～40万円未満」(21%)となった(図表3)。

注)回答企業(162社)の単純平均により算出しているため、図表1の一人当たりの平均支給額の増減と相違が生じる場合がある。

5. D.I.の推移

支給の有無の D.I.（「支給する」と「支給しない」の割合の差）をみると、今年は 57 と前年(73)を大きく下回った(図表 4)。平成以降、最も低い水準となった(2012 年と同値)。

一方、一人当たりの平均支給額の D.I.（「増える」と「減る」の割合の差）をみると、今年は▲9 と前年(10)を大きく下回った(図表 5)。平成以降、過去 4 番目の低水準となった。

6. まとめ

6月17日に経団連が発表した大手企業86社の今夏の賞与第1次集計結果は、平均妥結額が前年比6%減となり、リーマンショック直後だった2009年夏(19%減)以来、11年ぶりのマイナス幅だった。

今回、当研究所が実施した県内企業への調査でも、支給の有無の D.I.が調査開始以来、最も低い水準となった。新型コロナウイルス感染症による業績低迷が顕在化している。新型コロナウイルスは、今後も経済活動に多大な影響を及ぼし続ける可能性が高く、今冬の賞与支給の動向も注視が必要である。

以 上

【本件に関するお問い合わせ】 (株)九州経済研究所 (Tel 099-225-7491)

図表1 2020年 夏の賞与支給計画

単位：％

		全産業	前年	製造業	前年	建設業	前年	卸売業	前年	小売業	前年	その他 産業	前年	
支給の有無	支給する	66	78	62	76	71	78	74	81	78	87	59	75	
	支給率	月給支給額の1か月分以下	20	20	17	19	20	16	22	16	27	23	16	25
		〃 1か月分超～1.5か月分以下	38	45	36	44	63	69	30	44	19	31	39	42
		〃 1.5か月分超～2か月分以下	30	23	31	26	11	10	39	31	30	23	35	23
		〃 2か月分超	13	12	16	11	6	5	9	9	24	23	11	10
支給しない	9	5	10	6	0	0	7	2	9	4	12	8		
未定	25	17	28	18	29	22	19	17	13	9	29	17		
D. I. (「支給する」－「支給しない」)		57	73	52	70	71	78	67	79	69	83	47	67	
一人当たりの平均支給額	増える	13	23	14	19	3	5	9	28	18	30	17	29	
	増加率	1%未満	7	18	25	14	0	0	0	11	0	8	0	33
		1～3%未満	43	41	13	43	0	0	100	45	71	46	40	37
		3～5%未満	18	15	13	14	100	50	0	22	14	15	20	10
		5～10%未満	14	12	25	0	0	0	0	22	14	23	10	10
		10%以上	18	14	25	29	0	50	0	0	0	8	30	10
	要因・目的	社員の意欲向上	50	60	50	64	100	50	0	56	57	86	50	43
		社員の平均年齢上昇	43	23	38	14	100	0	100	22	43	21	30	33
		業績が向上	32	40	38	43	100	100	0	0	14	64	40	33
		同業他社と比較して低い	11	12	25	14	0	0	0	0	14	21	0	10
		人手不足を解消するため	7	10	0	14	0	0	0	11	0	7	20	10
		給与と賞与の配分見直し	4	2	0	0	0	0	0	0	14	0	0	5
	その他	18	15	0	14	0	0	0	56	29	0	30	10	
前年並み	65	64	60	57	74	82	78	66	67	64	57	63		
減る	22	13	26	24	23	13	13	6	15	6	26	8		
減少率	1%未満	7	0	7	0	0	0	0	0	40	0	0	0	
	1～3%未満	16	39	13	37	0	0	67	100	0	50	23	49	
	3～5%未満	9	16	0	13	38	20	0	0	0	50	8	17	
	5～10%未満	32	16	53	19	13	20	33	0	0	0	31	17	
	10%以上	36	29	27	31	50	60	0	0	60	0	39	17	
	要因・目的	業績が悪化	85	70	87	72	75	40	67	100	83	50	93	83
給与と賞与の配分見直し		11	15	7	22	13	20	0	0	17	0	13	0	
経営体質強化に向けた 人件費圧縮		9	12	0	6	25	60	0	0	0	0	13	0	
同業他社と比較して高い		2	3	0	6	13	0	0	0	0	0	0	0	
社員の平均年齢低下		2	6	7	0	0	0	0	50	0	50	0	0	
その他	17	15	13	11	13	20	33	0	0	50	27	17		
D. I. (「増える」－「減る」)		▲ 9	10	▲ 12	▲ 5	▲ 20	▲ 8	▲ 4	22	3	24	▲ 9	21	
支給しない要因	業績が悪化	71	/	78	/	-	/	100	/	60	/	67	/	
	経営体質強化に向けた 人件費圧縮	18	/	11	/	-	/	0	/	60	/	8	/	
	給与と賞与の配分見直し	7	/	0	/	-	/	0	/	0	/	17	/	
	その他	11	/	22	/	-	/	0	/	0	/	8	/	

注：一人当たりの平均支給額の増加要因・目的と減少要因・目的は複数回答。割合の算出は四捨五入を用いているため、合計が100%と異なる場合がある。

「支給しない要因」は今回初めて設問に加えた。

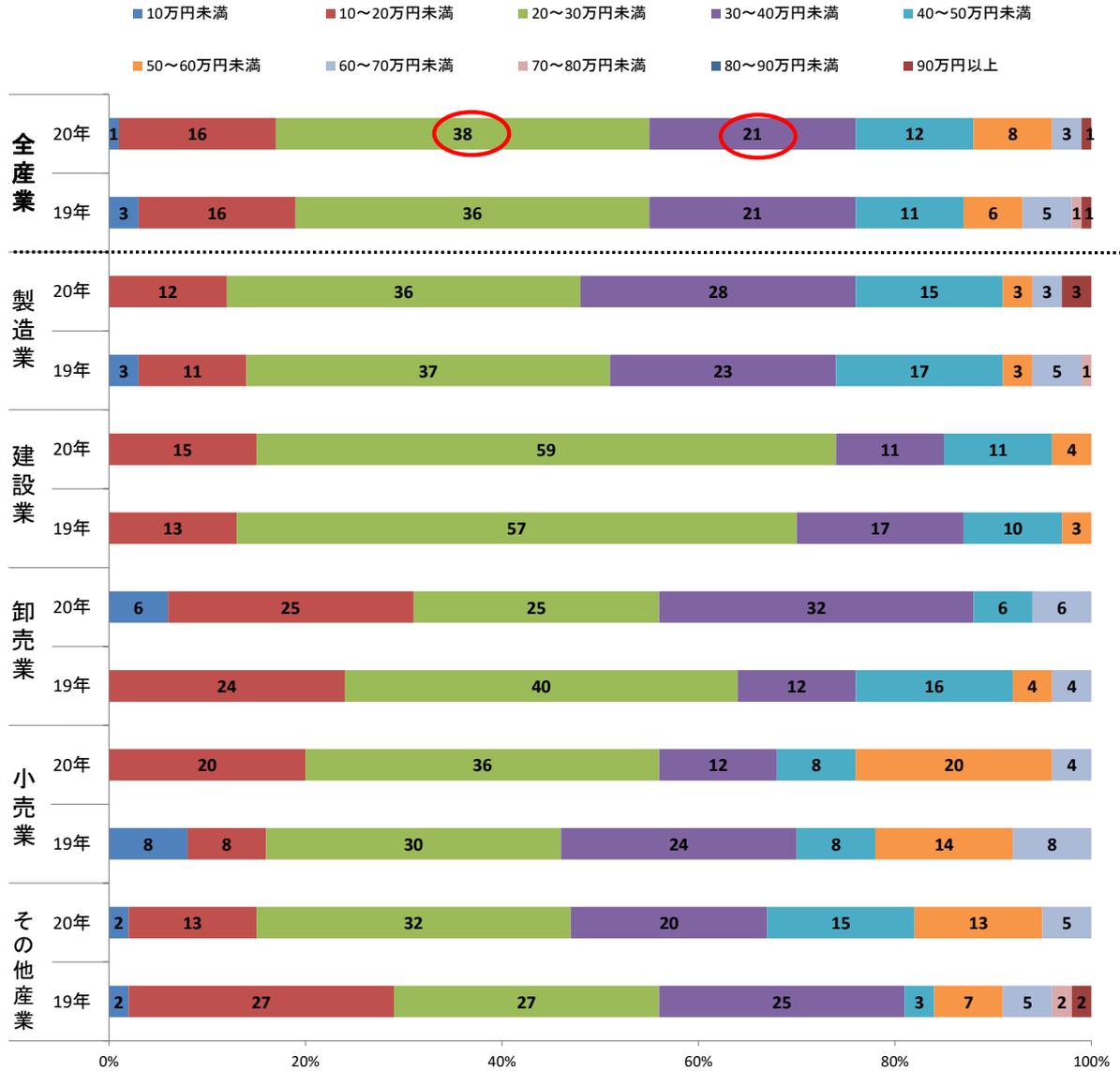
図表2 一人当たりの平均支給額（実額）

（単位：円、％）

	全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
2020年	311,995	320,857	263,558	264,050	333,036	333,872
2019年	305,754	310,539	272,217	297,335	329,333	306,345
増減率	2.0	3.3	▲ 3.2	▲ 11.2	1.1	9.0

注）回答企業（162社）の単純平均により算出しているため、図表1の一人当たりの平均支給額の増減と相違が生じる場合がある。
 ・下段の数値は2019年夏調査時

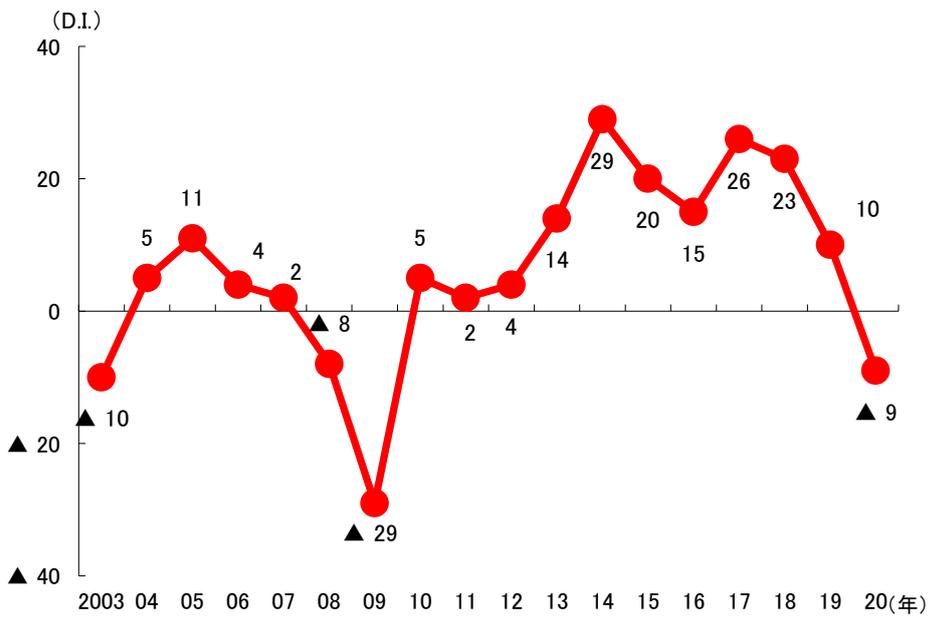
図表3 一人当たりの平均支給額構成比



図表4 支給の有無のD.I.推移(全産業)



図表5 一人当たりの平均支給額のD.I.推移(全産業)



(参考) 2020年夏の賞与等に関する主な意見

業種	意見	
製造業	食料品	<p>外食業界はコロナの影響をものに受けた半面、内食(主に保存食品など)向け食料品製造メーカーは恩恵を受けている。</p> <p>生産効率を上げて賞与を支払えるようにしたい。</p> <p>営業利益に準じた賞与支給計画となっているので、現段階では厳しいものがある。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響で観光業は非常に厳しい状況。8月を支給月としているが、このまま続けば支給しない可能性もある。</p> <p>夏季は一時金の支給できるが、冬季は全く不透明。</p> <p>コロナで業績が悪化しているため、場合によっては、少し賞与を減額することもある。</p>
	木材	5月、6月の状況により判断する。
	機械・金属	コロナウイルスの影響で売上減少傾向にあるため、夏の賞与支給は見送る予定である。
	電機・電子	<p>上期賞与は前年並みで支給するが冬期が不透明、パート・契約社員にも支給を検討中。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の関係で受注が激減しており、先行きが全く分からない状況で、会社存続のため支給額を減額した。</p>
	その他の製造業	今後、業績が回復し利益が確保できれば決算賞与を検討。
	建設業	<p>土木</p> <p>コロナ禍は、冬期の賞与に影響が出ると考えられる。</p> <p>建築</p> <p>年度計画の人件費に夏・冬の賞与については見込んでいる。大幅な業況悪化が発生しない限り支給計画に変動は無いと思われる。</p> <p>業界の業績は減少傾向。次期に期待を込めて、例年並みのボーナス支給を計画。</p> <p>総合建設</p> <p>都市部での経済状況の悪化が地方には遅れてやってくる。業界は相当な落ち込みとなる。不況に耐えられるかが不安。</p>
	卸売業	<p>食料品</p> <p>会社の業績に連動させた支給方式であるため、今後の動向をみて、また将来の状況を推測しての支給となる。現時点では推測が難しい。</p> <p>建設資材</p> <p>コロナ禍により先行き不透明。</p>
小売業	百貨店・スーパー	新型コロナウイルスのため今期の業績は非常に厳しい。しかし、賞与は何とか払う努力をする。
	自動車	<p>コロナの影響大です。基本賞与は利益の分配の為黒字になったら検討する。</p> <p>前年度業績は、減収減益。4、5月新型コロナの影響もあり厳しい状況の中、今後の働きやすい環境作り・モチベーションアップを考慮し、前年並みの支給となる見込み。</p>
	家電小売	賞与支給の詳細はまだ最終決定できていない。コロナウイルスの状況に応じ賞与についても変動すると思われる。
	その他小売	<p>先が見えないため、慎重にならざるを得ない。</p> <p>業績に対するコロナの影響が不透明で、冬の賞与に影響を及ぼす可能性が大きいと考える。</p>
その他産業	旅館・ホテル	新型コロナの影響による売上げの落ち込みにより賞与支給が見通せない状況。ホテル業界は今期は(年を通して)厳しい一年となる。
	運輸・通信	毎年7月支給ですが、減額もしくは、一時金およびその他支給時期をずらす可能性あり。
	サービス	<p>コロナ発生以前の状態に戻れば状況を見て支給するかもしれない。</p> <p>コロナの影響が出ているが、社員の為には前年並みに支給してあげたいので現在検討中である。</p> <p>例年、夏冬の賞与を支給してきましたが、コロナの影響で売上大幅減と利益確保が難しい状況です。人件費、経費削減が求められる。</p> <p>新型コロナの影響は現状軽微であり、夏季賞与は予定通りに支給。業界動向も平年並み。</p>